

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	154,598	162,022	217,297
経常利益	(百万円)	8,037	7,925	10,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,546	5,013	6,996
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,625	5,051	5,701
純資産額	(百万円)	121,418	82,030	83,043
総資産額	(百万円)	191,544	209,476	209,195
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.91	76.90	76.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.3	38.9	39.4

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.90	20.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 売上高は消費税等を含んでいない。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、3カ年の中期経営計画2年目となる当期も、企業価値向上に向けた諸施策を推進した。

当第3四半期連結累計期間の業績については、受注高は168,320百万円(前年同期比0.9%減)となったものの、事業環境が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は162,022百万円(同4.8%増)となった。

損益面では、営業利益は8,072百万円(同4.8%増)となったが、経常利益は7,925百万円(同1.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,013百万円(同9.6%減)となった。

当第3四半期末における総資産は、売上債権は減少したものの、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて280百万円増加し209,476百万円となった。負債は、仕入債務は減少したものの、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,292百万円増加し127,445百万円となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べて1,012百万円減少し82,030百万円となった。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から38.9%に低下した。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

#### (航空機)

防衛省向けは、受注は増加したものの、US-2型救難飛行艇の製造作業量が減少したことなどから、売上は減少した。

また、民需関連は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は20,429百万円(前年同期比1.5%減)、売上高は29,315百万円(同8.4%減)となったが、原価低減活動等により収益性が改善し、営業利益は1,385百万円(同12.3%増)となった。

#### (特装車)

車体等の製造販売は、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに減少した。

このほか、林業用機械等は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は79,803百万円(前年同期比1.9%減)、売上高は68,666百万円(同2.0%増)となったが、営業利益は5,018百万円(同7.8%減)となった。

#### (産機・環境システム)

流体製品は、機器、システムともに需要が底堅く、サービス事業も堅調に推移した結果、受注、売上いずれも増加した。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機の受注及び売上が減少したものの、真空製品において前期に実施したM&A効果により受注及び売上が増加し、分野全体では受注、売上ともに増加した。

このほか、環境関連事業は、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は31,843百万円(前年同期比1.8%増)、売上高は23,839百万円(同11.4%増)となったが、営業利益は118百万円(同61.7%減)となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大型のマンションやホテルなどの建設需要が堅調を維持した結果、受注、売上ともに増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は27,567百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は27,493百万円(同14.0%増)となり、営業利益は2,555百万円(同41.5%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注は減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は10,757百万円(前年同期比14.8%減)、売上高は14,266百万円(同13.5%増)となり、営業利益は874百万円(同38.7%増)となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,653百万円である。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市) (注)2	特装車	特装車 生産設備	2,397	2,396	自己資金 及び借入金	2017年7月	2020年3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 特装車生産設備は、投資予定額の総額を2,428百万円から2,397百万円に変更している。

3 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株 である。
計	70,000,000	70,000,000		

(注) 2019年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却したことに伴い、発行済株式総数が70,000,000株に減少している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月31日(注)	26,391,800	70,000,000		15,981		15,737

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,203,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,105,400	651,054	
単元未満株式	普通株式 82,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	96,391,800		
総株主の議決権		651,054	

(注) 2019年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。これに伴い、発行済株式総数は70,000,000株に減少している。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	31,203,700		31,203,700	32.37
計		31,203,700		31,203,700	32.37

(注) 1 2019年10月31日付で自己株式26,391,800株を消却した。

- 2 2019年12月20日開催の取締役会において、当社従業員持株会である「新明和グループ従業員持株会」に対し、第三者割当により自己株式564,638株の処分を行うことを決議した。同決議の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりである。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,153	27,372
受取手形及び売掛金	3 64,300	3 54,603
電子記録債権	3 16,654	3 14,364
商品及び製品	3,766	3,647
仕掛品	18,468	22,926
原材料及び貯蔵品	16,938	20,441
その他	5,459	4,125
貸倒引当金	58	54
流動資産合計	148,683	147,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,635	15,370
その他(純額)	20,230	22,156
有形固定資産合計	34,865	37,526
無形固定資産		
2,768	2,768	2,497
投資その他の資産		
その他	22,915	22,062
貸倒引当金	38	35
投資その他の資産合計	22,877	22,027
固定資産合計	60,511	62,051
資産合計	209,195	209,476



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,371	27,593
短期借入金	49,051	29,605
1年内返済予定の長期借入金	238	1,053
未払法人税等	2,423	401
製品保証引当金	7	4
工事損失引当金	4,748	4,433
その他	24,981	21,942
流動負債合計	110,822	85,033
固定負債		
長期借入金	603	27,590
退職給付に係る負債	12,594	12,921
その他	2,132	1,900
固定負債合計	15,330	42,412
負債合計	126,152	127,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	94,992	56,222
自己株式	44,597	6,878
株主資本合計	82,113	81,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,951	2,006
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	259	113
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,423
その他の包括利益累計額合計	226	320
非支配株主持分	702	647
純資産合計	83,043	82,030
負債純資産合計	209,195	209,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	154,598	162,022
売上原価	130,924	137,509
売上総利益	23,674	24,512
販売費及び一般管理費	15,967	16,439
営業利益	7,706	8,072
営業外収益		
受取利息	12	42
受取配当金	134	141
持分法による投資利益	112	299
保険配当金	200	152
為替差益	80	-
受取保険金	-	166
その他	92	82
営業外収益合計	633	885
営業外費用		
支払利息	7	225
為替差損	-	141
休止固定資産費用	16	21
借入手数料	9	372
債権流動化費用	169	197
その他	99	75
営業外費用合計	302	1,033
経常利益	8,037	7,925
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	695	-
退職給付制度移行益	278	-
特別利益合計	974	17
特別損失		
固定資産売却損	-	14
固定資産処分損	479	340
災害による損失	242	-
特別損失合計	722	355
税金等調整前四半期純利益	8,289	7,587
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,412
法人税等調整額	1,216	1,166
法人税等合計	2,703	2,578
四半期純利益	5,585	5,008
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	39	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,546	5,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,585	5,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	55
為替換算調整勘定	23	111
退職給付に係る調整額	176	183
持分法適用会社に対する持分相当額	50	84
その他の包括利益合計	960	42
四半期包括利益	4,625	5,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,583	5,106
非支配株主に係る四半期包括利益	41	55

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(追加情報)

第三者割当による従業員持株会に対する自己株式の処分

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、第三者割当により、当社の従業員持株会である「新明和グループ従業員持株会」に対して自己株式の処分を行うことについて決議した。

1 処分の概要

(1)処分期日	2020年3月19日
(2)処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 564,638株(注1)
(3)処分価額	1株につき1,507円
(4)処分総額	850,909,466円(注1)
(5)処分方法	第三者割当の方法による。
(6)その他	本第三者割当については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としている。

(注1)処分株式数及び処分総額は、持株会への入会プロモーション終了後の持株会の加入者数に応じて確定する見込みである。

2 処分の目的及び理由

当社は、創業100周年を迎えるにあたり、当社本雇用者及びこれに準ずる従業員に対して、これまでの当社の発展への貢献に感謝の意を表するとともに、創業100周年の喜びを分かち合い、更なる企業価値の増大に向けての従業員のモチベーションの向上を企図して、「新明和グループ従業員持株会」を通じた当社の発行する普通株式を付与するものである。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証等

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
エコセンター大磯(株)	14	エコセンター大磯(株)	14
		重慶耐德新明和工業有限公司	19
計	95百万円	計	115百万円

(2) 借入保証

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
JK TECH(株)	248百万円	JK TECH(株)	206百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	24百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	950百万円	829百万円
電子記録債権	71	303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,699百万円	3,974百万円
のれんの償却額	-	30

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,527	16	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,682	18	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,608千株の取得を行った。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加している。

なお、2018年12月20日をもって、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了している。

自己株式の消却

当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月28日に自己株式3,608千株の消却を行った。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が3,656百万円、自己株式が3,656百万円それぞれ減少した。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,760	27	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,302	66	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月31日に自己株式26,391千株の消却を行った。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ37,720百万円減少した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,998	67,314	21,401	24,090	144,805	9,793	154,598	-	154,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	7	34	45	2,781	2,826	2,826	-
計	31,998	67,317	21,409	24,125	144,850	12,574	157,425	2,826	154,598
セグメント利益	1,234	5,440	310	1,806	8,791	630	9,421	1,715	7,706

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 1,715百万円には、セグメント間取引消去 63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,651百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,315	68,662	23,833	27,466	149,277	12,744	162,022	-	162,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4	5	26	36	1,522	1,559	1,559	-
計	29,315	68,666	23,839	27,493	149,314	14,266	163,581	1,559	162,022
セグメント利益	1,385	5,018	118	2,555	9,079	874	9,953	1,881	8,072

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 1,881百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,873百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円91銭	76円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,546	5,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,546	5,013
普通株式の期中平均株式数(株)	94,152,661	65,188,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、第96期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	4,302百万円
1株当たりの金額	66円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。